

連載⑩
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

ITU事務総局長の体験

私はITUで、電気通信というごく狭い分野ではあったが、いくつもの領土紛争問題に関与した。技術的な電気通信の会議といえども、案件が少しでも領土に関係すれば、各国とも一歩も引き下らない。そんな問題をうまく避けて会議を円滑に進めるのが、事務総局長たる私の任務であった。そのような国際社会の一隅を見てみると、今回の尖閣問題に対する政府やマスコミの対応振りには、いろいろ考えさせられる。

国際社会には、「登記所」もなければ、紛争を解決してくれる「裁判所」もないに等しい。国際司法裁判所は、紛争当事者が同意したときのみ機能する。「力」の強いほうの主張が通り、勝つという、いわば無法地帯の社会

ない情報はある。政府は、漁船の衝突を録画したビデオの公開を拒んだ。このような単なる事実を記録したものが、国民が見てはならない秘密なのだろうか？むしろ、国際世論を喚起するためにも、積極的に海外に宣伝しなければならぬものであったはずである。映像を秘匿して利益を得るのは、違法行為をした中国側のみではないか。

私は一九九〇年、ソ連と東欧を旅行して驚いた。ことさらに電話の普及を遅らせて、国民の通信手段を奪っている一方、アパートの窓々にパラソラアンテナが乱立して、人々はCNNや西側のテレビを見ていた。モスクワでは、普通の地上放送テレビでもCNNが見えたほどだった。外国テレビの受信は禁じられていたはずだが、当時の政権は国民に強制する能力をすでに失っていたのである。

尖閣問題

国際常識からかけ離れた取り扱い

である。したがって、領土は一平方メートルたりとも譲ってはならない。それは、その国の滅亡への第一歩につながる。これは、集団を形成して生きて行くために人類のDNAに刻み込まれた宿命の定めである。

日本国は、そもそもこの国際社会の現実を否定して「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」(憲法前文)のだから、他国と同じことはできない。しかし「力」とは、軍事力だけではなく、国際社会の支持、宣伝力、経済力など、総合的なものである。

今回の巡視艇に体当たりをした中国漁船の事犯は、日本領海内の犯罪行為だから、「肅々と国内法で対処」(前原誠司・国交相)とすべきである。しかし、中国はそれを絶対認めない。問題は、どうすれば尖閣問題に対して日本の「力」が中国より強くなり、思う通りに事を運べるようにするかということである。

しかるに、国連総会演説において中国側の日本非難演説があつたにもかかわらず、菅直人総理は一言も発言しなかった。そして、レ

国民が真実を知れば、情報をコントロールすることによって維持されている政権は必ず滅びると、同行者と賭けをしたが、見事に一年後にその賭けに勝った。

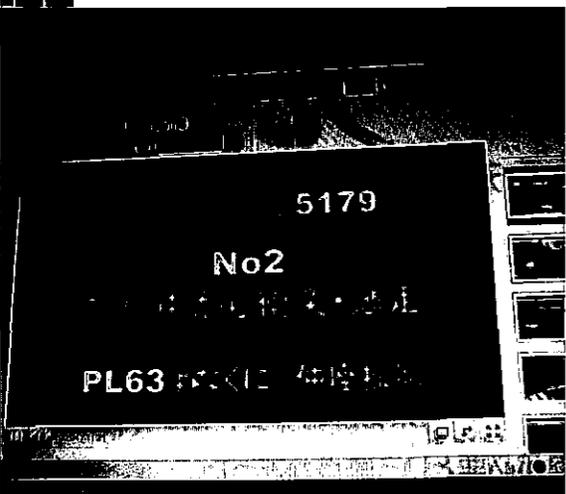
今回、出回った鮮明なビデオ映像を見て、国民は改めて中国漁船の悪質性に憤りを覚えると同時に、なぜこのようなビデオを公開しないのか理解に苦しんだはずだ。職を賭してネットに情報を流した海上保安官に多くの国民は喝采し、処罰すべきではないと思っている。この感情は、ビデオに関する政府の取り扱いが、まるでかつての北の国を思い起こさせるものであったからではないだろうか。

マスコミの視点はどうか

この重大な事件に関するマスコミの関心は、日中首脳が国際会議の場で協議ができるかどうか、どのようにして会談が行われたかというような瑣末なことに集中していた。また、レアメタルが不足するとどうなるか、中国政府になり代わって国民の危機感を煽った。

中国の反日デモを何度も放映しても、日本で起きた中国に対する抗議デモは、放映もなければ、一行たりとも新聞に載らない。そればかりか、中国政府の強硬な態度は、国民の強い反日感情があるからしかたなくやっているとどの解説もする。

この映像をネットで見ることで意味は無視できない



次の段階では、ビデオをネットに流し



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現なご総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

アメタルの輸出規制やフジタ社員拘束などの中国の圧力にたちどころに屈して、巡視艇が被った損害の賠償すらも求めずに、逮捕した現行犯中国船船長を釈放してしまったのだ。これら一連の行動は国際社会の常識から見れば、尖閣列島の領有を自ら放棄しているのと同然だととられるだろう。

中国は、たった一品の輸出規制で日本産業界を震え上がらせ、また、フジタ社員を拘束すれば旧日本軍の毒ガス問題が世界に流布できることを計算しつくして行動している。そして、当然、尖閣列島の次も視野に入れているのだ。これに日本側は、いかなる対抗手段や戦略をもっているのだろうか？

国際社会の常識からみれば、尖閣問題を棚上げにしてひたすら「日中戦略的互恵関係」を築こうと総理と中国首脳との会談をお願いする態度は、なかなか理解できないだろう。

映像秘匿の政府の思惑は？

民主主義国家の基本は、国民が情報を共有することである。もちろん、個人のプライバシーや国家安全に関する情報など、公開でき

た者の捜索や、名乗り出た海上保安官の責任問題ばかりで、国民の関心を問題の核心からそらす。これでは、まるで中国の宣伝機関と同じ立場ではないか。

しかし、ネットや雑誌を見れば、今でも異なる風景が見える。中国の覇権主義、尖閣諸島の実効支配の状況、海上保安庁や海上自衛隊の装備や行動力、米国やASEAN諸国との連携など、領土を守るために早急に考えなければならぬことが山ほどあることがすぐ分かる。ネット時代では、情報をコントロールすることは至難の業なのだ。

中国と本島の「戦略的互恵関係」が築けるのは、日本国民が経済上の問題と併せて、これらの諸問題を理解して初めて可能なことではないか。政府は持っている情報を積極的に開示し、マスコミは大局的視野に立ち、国民を啓発する報道をすべきである。そして、国民全体が国際社会に生きる一員として、物事をもっと戦略的に考える習慣を身につけることが望まれる。